

# 令和3年度税制改正に関する重点要望

## 中小企業の事業継続・雇用維持に資する税制措置

### <資金繰りの改善・自己資本の充実を促す税制措置>

- 約96万社が利用する「**中小企業者等の法人税率の特例**」の確実な延長
- 土地に係る固定資産税について、**現行の負担調整措置の延長(3年間)のうえ一定期間の税額の据置等の緊急措置を講じるべき**
- 納税猶予特例を受けた企業に対する柔軟な対応
  - ✓ 分割納付や更なる納付期限の延長等、財務状況に応じて受けられる施策の明確化

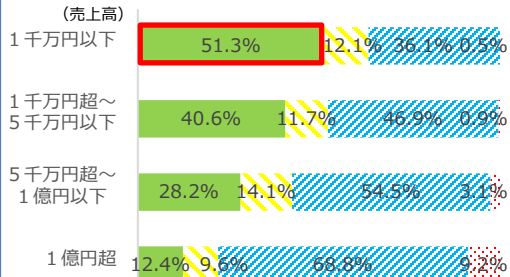
### <消費税インボイス制度の導入凍結、電子帳簿の促進、価格転嫁対策>

- 中小企業が経営再建に注力できるように、**インボイス制度の導入は当分の間凍結すべき**
  - ✓ コロナ禍で事業継続・雇用維持が最優先となる中、**中小企業の約7割はインボイス制度の準備に取り掛かかれていない**
  - ✓ 事業者の準備状況や取引への影響等を検証する期間を十分に確保し、事業者の実態を踏まえた制度の見直しを行うべき
- インボイス凍結の間、**小規模事業者の帳簿の電子化を大胆に促進し約500万者の免税事業者が課税転換しやすい環境を整備すべき**
  - ✓ 特に影響の大きい小規模事業者に対して、電子帳簿促進のためのインセンティブ措置として、**青色申告特別控除特例を拡充すべき**
  - ✓ 電子帳簿保存法の要件の抜本的な見直しが必要(**改ざん防止等の要件を満たす会計ソフトを導入した小規模事業者に対する特例措置の大胆な要件緩和等**)

### 【経理事務のIT化状況(帳簿作成)】

- 「売上高1千万円以下」では約5割が手書きで帳簿を作成

■ 手書き      ▲ Excel等の表計算ソフト  
■ 市販の業務用ソフトウェア      ▲ 自社開発のソフトウェア



(出典) 日商「中小企業における新型コロナウイルス感染症拡大・消費税率引き上げの影響調査(2020年)」

### 【事例】中小企業のクラウド導入

- 創業70年の老舗豆腐屋が**クラウド会計等の導入**により、販売・経理等の事務処理に係る時間を**年間600時間削減に成功**。
- 削減した時間を活用し、新規顧客の開拓と新商品開発へ積極的に挑戦。



7-5時間/年  
クラウド会計等導入  
150時間/年

(出典) つづく株式会社/日本商工会議所主催セミナー講演資料から抜粋加工

### 【中小企業の声】

コロナ禍で急遽融資が必要になったが、クラウド会計を導入していたため、金融機関に対して試算表をタイムリーに出すことができた

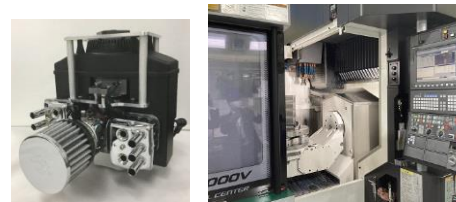
## コロナ禍を乗り越え、挑戦する中小企業を支援する税制措置

### <中小企業の「変化への対応」を後押しする税制措置>

- 中小企業の生産性向上・デジタル化を後押しする**設備投資減税の延長・要件緩和**
  - ✓ 約8.6万社の設備投資約1.9兆円で活用されている**中小企業経営強化税制、中小企業投資促進税制、商業・サービス業等活性化税制は確実に延長すべき**
  - ✓ **中小企業経営強化税制**については、景気の先行きが見えず、設備投資の決断が困難となる中で、**決算状況(資金繰り)を踏まえた投資判断ができるように、経営力向上計画の認定期限(事業年度内)を緩和すべき**
- 価値ある事業を引継ぎ、**経営資源の集約・強化に取り組む中小企業を後押しする税制措置の創設**
  - ✓ 商圏の拡大、人材の確保、新事業展開等を目指す中小企業のM&Aが活性化
  - ✓ 一方、もとより中小企業の財務情報等の把握は難しいうえに、**景気の不透明感が増す中で、事業の将来性やリスクの見通しが一層困難**となっている
  - ✓ 価値ある事業や雇用を引継ぐ企業に対する**リスク軽減に資する税制措置が必要**
- サプライチェーン強靱化に資する**地域未来投資促進税制の延長・拡充**
  - ✓ 有事(災害、感染症)に備え、拠点の国内立地を促進するための要件緩和・拡充が必要(先進性要件の緩和、対象事業類型の追加等)

### 【事例】中小企業の設備投資

- リーマンショックを機に**産業用ロボット・航空機分野に進出**。世界初となる産業用ドローン専用エンジンを製品化。
- 導入した先端設備により**24時間連続稼働**が実現したことで、大幅に生産性が向上。



産業用ドローン専用エンジン マシニングセンター：約8,000万円

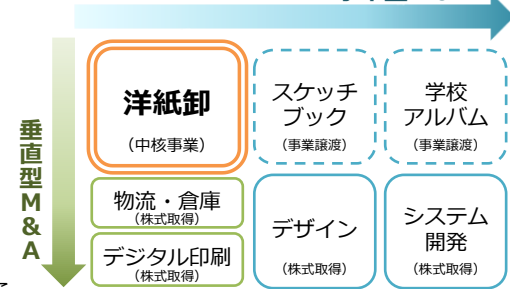
### 【中小企業の声】

設備投資は、資金繰り等を踏まえて期末に行うことが多い。経営強化税制に必要な計画認定は事業年度内に受ける必要があるが、認定に1か月ほどかかるため間に合わない

### 【事例】中小企業のM&A

- 利益率の低さに加え、「紙離れ」に伴う市場縮小により、売上が減少し収益が悪化。
- 後継者難の会社を積極的に買収し、**事業領域拡大・シナジー効果で収益が改善**。

### 水平型M&A



垂直型M&A

### 【中小企業の声】

中小企業のM&Aは財務や労務関係の資料が整理されておらず、実態の把握が難しい